

福島県地域活動団体 情報シート (2017年度)

設立年	2010年	2月	設立後	満8年	法人登記	2013年	8月
法人格/ふりがな	法人格名		いわききんきゅうさぼーとせんたー				
団体名	特定非営利活動法人		いわき緊急サポートセンター(すくのび広場)				
代表者氏名	前澤 由美			役職	理事長		
活動拠点所在地	郵便番号	971-8111		郵便番号	970-8045		
	住所	福島県いわき市小浜大原字新地206-2 法人支援拠点アステール		福島県いわき市郷ヶ丘1丁目35-6 平支援拠点リアライズ			
団体TEL	080-6055-1099		FAX	0246-84-9239			
URL	iwakikinsapo.jimdo.com/sukunobi.jimdo.com/		メールアドレス	iwakikinsapo@gmail.com sukunobi2711@gmail.com			
活動エリア	いわき	北茨城市	東京・神奈川				
活動分野(テーマ)	保健・医療・福祉の増進	社会教育の推進	まちづくりの推進	災害救助	地域安全	人権の擁護・平和の推進	国際協力
	男女共同参画	男女共同参画	情報化社会の発展	職業能力開発・雇用機会拡充	中間支援		
団体概要(定款・会則による団体のミッション等)	子育てに関する困りごと及び子どもにとって重要な心身の発育・発達ニーズを満たす為の地域支援事業を行い、保護者等からの要請を受けてサポート活動を行う。「安心できる子育てしやすい環境づくり」「家庭密着型支援による家庭力の向上」「復興をめざした心身の健康の増進」「地域の多世代が共に学び成長し社会貢献できる人材の育成」「公的機関の解決困難な事例の解決」「地域資源・各団体との連携強化とネットワークの形成」「次世代活性化のためのまちづくり」等を目指した事業を実施し、子育てしやすい環境づくりに寄与することを目的とする。						
直近3年の主な事業(実績)	○「すくのび広場」管理運営 ○JT NPO応援プロジェクト：親子の成長と地域の支援者育成の広場運営 ○保育士資格取得 勉強会継続 ○いわき市病児・緊急対応強化事業 ○復興庁「心の復興」事業 採択 ○ふるさとふくしま相談交流支援事業						
今年度主な事業(取組み)	○「すくのび広場」管理運営 ○いわき市病児・緊急対応強化事業 ○保育士資格取得 勉強会継続 ○子育て支援相談・出産前後の支援 ○被災移住者の地域資源の紹介や案内						
役員・会員	役員	理事/監事	8/2人	正会員	30	個人30/団体	
前年度収入(決算)	22,916	千円					
地域へのメッセージ	東日本大震災からの地域コミュニティの再生と安心して子育てできる環境に尽力しています。勉強会や研修会を毎月開催し、支援者育成と地域に不足する保育士を養成しています。地域貢献に興味関心ある方はご連絡をください。一緒に活動して、子どもたちと共に笑顔輝く地域にしませんか。						

◆いろいろお伺いしました

a. 震災から7年を過ぎ、今後への展望

制度の隙間で自己解決ができずいたり、心の問題を抱えて自立への支援が必要な家庭があります。その中で子どもの安全と発育発達の健全育成を応援します。多世代交流・コミュニティの促進、人材育成を積極的に継続し、地域の支え合いのしくみを創りたい。

b. 理事会や事務局機能、会計・監査機能の整備

震災以来、活動内容がハードになり大変多忙を極めますが、スタッフミーティングや定例会を増やすことができました。理事7名の改選・5名への縮小を検討中。事務員2名確保し会計ソフトを使用中。監査は的確な意見を頂戴できる2名います。

c. 資金集め(会費・寄付)や自主事業収入について

会費は2,000円。委託事業を同時に実施しているため強制できません。制度の隙間の必要不可欠な活動に対しては、助成金獲得で何とか継続運営中。スタッフからの寄付協力も得られています。広場事業では、工作や小物作りなど材料費を徴収するようにしました。

d. 法人格の選択及び認定NPO法人・公益法人取得について

認定NPO法人を取得を検討し企業などからの寄付を財源にしようとも考えましたが、市内の中小企業からの寄付が集まらないことや寄付で事業収入を得る難しさ(地域性)を痛感し、躊躇しています。公益法人取得は、さらにハードルが高いように思います。

e. 活動への福島の復興の影響

当団体は、心と体の健康推進と心のケアを重視しています。あらゆる社会問題の早期到来として受け止めています。震災後は複雑多様化した家庭が多く、大きな傷を負った方々の心の不安定、子どもの発育発達に遅れ、家庭力・地域力の低下を感じます。支援内容では、重い事例の介入や専門性が求められるなど「期待と責任」が大きくなりました。復興促進すると活動の負担が軽減します。